

加々美 光行

改革開放時代に突入して以来既に四半世紀余の時間を経て、中国社会には高度成長に伴う環境、福祉医療、社会格差、腐敗汚職、政治・経済間のねじれ、など深刻な矛盾が多方面に見られるようになった。先頃開催された第6回中央委員会総会は、従来の成長主義に偏りすぎた政策を改めて、これらの矛盾を解決する「和諧社会」の建設を大目標に掲げるに至った。この点は従来、中国の改革開放政策が、一面的に経済体制改革に重点を置いて、相当の成果を獲得して来たことと関連する。言い換えれば本来経済体制改革に連動する形で、政治体制においても相応の改革が行われねばならないにもかかわらず、そして事実、その必要が再三にわたって主張されたにもかかわらず、現実には改革は経済と政治とでは大きな「ねじれ」を生じ、政治体制改革は遅々として進まずに来た。

(1) 情報社会化と「民意」形成

政治体制改革は、「国家利益（国益）」という概念をどうとらえるかという点に深くかかっている。中国の政治体制がなお独裁体制としての限界を持つ限りにおいて、中国の国益は従来十分に民意を反映するものとしては形成されて来なかった。それゆえ中国政治研究においても、中国の内外政策がどのような方向を示すかは、もっぱら中央指導部の権力闘争によって、どのような政策マインドを持つ指導者が権力を掌握するかが、もっぱら論じられる傾向を持ってきた。その場合も毛沢東や鄧小平のようなカリスマ的指導力をもつ指導者の場合と、江沢民以後のカリスマ性を持たない、それゆえに一定程度集団指導制を余儀なくされる指導者とを段階的に分けて見る方法が採られてきた。

しかしながら90年代以後、現在の中国社会には激しい情報化の波が押し寄せ、急速に発展と普及を遂げたインターネットや携帯メールなどIT機器を通じて、少なくとも都市社会の民意が形成され始め、明らかに国策をも左右する力を持ち始めた。たとえば日中関係をめぐる対日政策に関しても、既に中国政府はこうした経路を通じて表出される民意を無視しては政策展開が出来ない状況になっている。こうして中央指導部の権力闘争や、指導者の政策マインドのみを観察する研究は、その意義を失いつつある。

(2) 民意形成と国民意識

問題は情報社会化の中で形成されつつある現在の民意が、普通選挙制度や自由なマスメディアを通じての民意表出といった制度的保障のもとで形成されているわけではないという点にある。それゆえその民意は、「権利意識と責任意識」という国民意識形成に求められ

る相互不可分な法的意識を欠いている。その結果、そこにはしばしば非理性的で情緒的（エモーショナル）な言動が表出されやすく、これに立脚して政策立案や政策実施がなされる場合には、いわゆるポピュリズム（中文で民粹主義）が作用する可能性を高まることとなる。

もう一つの問題は、情報社会化によって形成されつつある民意は、あくまで中国社会の中で情報社会化を進展させている一部の都市部社会と中産階級以上の有産階級の意志を反映するものに限定されているという点にある。中国の多数を占める農山村部の情報社会化に立ち遅れた社会は、そのような民意形成に参画出来ておらず、そこに社会の二重構造が存在するという点が重視されねばならない。

（3）内発性と外発性

さらに情報社会化は一般に加速化する時間によって支配されるが、農山村部社会はなお自然生態系の生命時間に制約された持久的時間が支配している。その結果、現代中国のような二重構造社会においては、この加速的時間と持久的時間が激しく衝突し、きしみを上げている。民意形成や国民意識形成においてもこの時間意識のきしみが大きな阻害要因として働いていると見なくてはならない。とりわけこの加速的時間の情報化は、日本を含む国際社会のグローバルな情報化と密接に関係しており、外発的要因を視座から外してはその問題の本質をとらえることが出来ない。

最後に情報社会化による非制度的な民意形成の過程を、どのように制度化するかという問題をめぐっては、まず制度化とは何かという問題が答えられねばならない。本分科会で Richard Baum が指摘したように、下から上への民意形成と民意を反映した国益形成、さらに政策実施過程における上から下への民意の還元と言った「フィードバック・システム」の制度化こそが、ここでの「制度化」の定義となる。

一般にはこうした「フィードバック・システム」は三権分立による相互監督制度や普通選挙制度、言論・集会・報道の自由といった内政面の改革を通じた国民意識の形成をもって完結すると考えられている。しかし今日のグローバルな情報社会化の圧力の下では、そこに内発性と外発性の相克が生じることは無視し得ない。つまり国民意識形成は、内発的要因と外発的要因の相互連動性の中でのみ進展するということであり、内発性のみに力点を置く古典的な国民意識の概念によっては説明されえないということである。

逆に言えば、民意形成はその重要な部分に情報化圧力を不可避免的に持つため、外発的な要因、たとえば外交・安全保障といった要因に極めて敏感に反応しつつ形成される。その意味で中国の内政と外交は民意形成の動態過程を旋回点として相互連動性を持つこととなる。

以上、本分科会では政治体制改革をめぐって、どのような形で民意が形成されるようになったか、その制度化の側面を見ることを出発点に、（1）中国の深刻化する国内矛盾の解

決において、「民意」はどのような作用を発揮するか、(2) また「国益」はどのように民意の形成とかかわるか、(3) またそれがどのように中国の内外政治の相互連動性にかかわるか、といった一連の問題を議論してきた。